

序論——世界史を動かす舞台としての東アジア

姜尚中

未曾有のコロナ禍を経た二〇二〇年代が、「新世界秩序」とでも呼ぶべき大変革がもたらされつつある時代だということは、恐らく論を俟たないだろう。米ソ冷戦後の世界を席卷してきた市場万能のグローバル資本主義が機能不全に陥り、アメリカが掌握していた世界の覇権も揺らぎつつある中、今や超大国となった中国の存在感は増す一方である。この米中の対立がコロナ後の国際情勢を左右することは間違いないだろう。

両者の覇権抗争はいったいどこへ向かっていくのか。その帰趨も本書の主要なテーマであるが、まずはこのふたつの超大国の対立が人類史的にどのような意味を持っているのかについて、あらかじめ私の見立てを少し述べておきたいと思う。

それは一言で表せば、近代史上初めて、世界史の舞台の中心に東アジアが浮上してきたということである。「東アジア」と書いたのは、私が念頭に置いているのは必ずしも中国だけではないからだ。今後、台湾、朝鮮半島、そして日本を含むこの地域こそが、世界の行方を左右する鍵を握ることになる、というのが私の展望である。これは決して大げさな

話ではないはずだ。

東アジアが世界史的な舞台轉換の主役となりつつある現状を分析する上で参考になるのは、地政学的な観点である。地政学と言えば、客観的な学問というより、むしろ超大国のパワーポリティクスやその戦略と結びついたイデオロギーとしての色彩が濃厚だという側面もある。だが、それでも地政学の祖とも言われるハルフォード・ジョン・マツキンダー（二八六一―一九四七）が提唱した「ランドパワー（大陸国家）」と「シーパワー（海洋国家）」という概念を用いることで、大まかな見通しが開けてくることは否定できない。現在の米中対立は、総じて言えば、「シーパワー」であるアメリカと「ランドパワー」である中国の覇権争いと見ることができるといえる。ただし、この状況は、世界が東西に二分された米ソ冷戦時代よりは、むしろいくつかの主要な勢力が世界政策の対立をめぐって衝突に至った第一次・第二次世界大戦の状況に似ていると言えるだろう。

たとえば、第一次世界大戦は「ランドパワー」のドイツと「シーパワー」であるイギリスの間での、地政学的な世界戦略同士の衝突だったと読み解くことができる。ドイツ皇帝ヴィルヘルム二世によって提唱された3B政策は、首都ベルリン（Berlin）・ビザンティウム（Byzantium）、現イスタンブール）・バグダード（Baghdad）を鉄道で結ぶという、一九世

紀末以来のドイツ帝国を貫く長期戦略であった。これに対し、イギリスがエジプトのカイロ (Cairo)・南アフリカのケープタウン (Cape town)・インドのカルカッタ (Calcutta、現コルカタ) を鉄道で結ぶ3C政策を推進していたことは周知の通りである。この3B政策と3C政策の激突は、一九一四年六月にサラエボで放たれた一発の銃弾によって、人類史上初の総力戦へと繋が^{つな}がっていった。

では、第二次世界大戦はどうだったか。日本では、ナチス・ドイツに抗したイギリスや、あるいはアメリカの参戦の印象が強いが、第二次世界大戦の雌雄を決したのは、やはり対ソ戦でドイツが全面敗北に追い込まれたスターリングラードの戦い (一九四二～一九四三年) だろう。この激戦によって甚大な痛手を被ったナチス・ドイツ軍は劣勢へ追い込まれ、枢軸国側 (日・独・伊) の敗北が決定づけられる遠因となった。非常に単純化して言うならば、第二次世界大戦とは結局、ドイツとソヴィエト連邦 (ソ連) という、ユーラシア大陸におけるふたつの「ランドパワー」同士の対立であったとみなすことができる。

一九世紀後半から第一次世界大戦、第二次世界大戦にかけての人類史の主要な舞台はヨーロッパであり、東アジアを含めたアジアはいわば、その外縁部か周辺部と位置づけられてきたのである。日本では三一〇万人もの戦没者を生んだアジア太平洋戦争も、世界史を

その中心で動かす「主役」とはなり得なかった。しかし、このように近代史において世界の係争の中心から外れてきた東アジアが、ここに来て初めて地政学的舞台轉換の中心に躍り出ようとしている。我々はそのことを強く意識しておくべきである。

日本に突き付けられた「究極の選択」

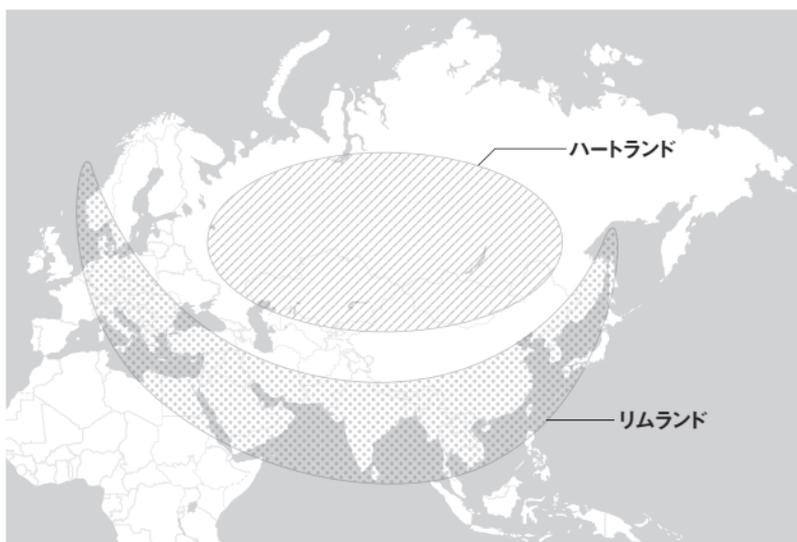
第一次・第二次世界大戦期を生きたイギリス人として、マッキンダーは「シーパワーであるイギリス」の世界戦略とその道行きを基軸に置き、地政学の概念を展開していった。彼の主張は「二〇世紀の世界はランドパワーによって制される。ゆえに、イギリスやアメリカのような西側諸国のシーパワーが団結し、ランドパワーを封じ込めることが必要である」というものであり、そのために彼が導き出した戦略が「ハートランド（ユーラシア大陸の中核地域）」を押しさえる、というものであった。

奇しくも、習近平が陸路と海路で中国とヨーロッパを結ぶ一大経済圏を形成するという「二帯一路」構想（第三章で詳述）に初めて言及したのは二〇一三年、カザフスタンを訪れたときのことである。カザフスタンはユーラシア大陸の中央アジア地域に広がっており、ステップ地帯の中心部に位置する国だが、ここはまさにハートランドの領域に相当してい

る。つまり、「一带一路」の「陸のシルクロード」にあたる、西安からウルムチ（新疆ウイグル自治区）、カザフスタン、モスクワ（ロシア）を経てベネチア（イタリア）へと至る経済圏とは、マッキンダー的言えば「ランドパワー」である中国が「ハートランド」を押しさえるための回路だ、という構図になるだろう。

一方、マッキンダーの地政学を受け継いで発展させたアメリカの政治学者ニコラス・スパイクマン（一八九三～一九四三）は、カムチャツカ半島から朝鮮半島、東南アジア、インド、中東、北西ヨーロッパ、そしてスカンジナビア半島までを含むユーラシア大陸の三日月型の外周部分を「リムランド」と名付けた。そして、人口稠密で様々な勢力が割拠するこの地域を掌握した国こそが、いずれハートランドの行方も決定すると論じている。これは、マッキンダーのハートランド理論を逆転させたものと言えるだろう。「一带一路」の「海のシルクロード」はまさに東シナ海からヨーロッパに至る三角地帯であり、ほぼリムランドに相当する。地政学を国家戦略の主軸に据えてきたアメリカにとって、習近平が打ち出した「一带一路」構想はまさしく、ユーラシア大陸のハートランド（中核部）とりムランド（周縁部）の双方を中国の色で染め上げるビジョンだと受け止められたのではないか。

ハートランドとリムランド



中国の台頭を意識して安倍晋三総理が二〇一六年に提唱した「自由で開かれたインド太平洋」、また第一次安倍政権の頃から言われるようになった「自由と繁栄の弧」も、おそらくスパイクマンのリムランド理論を念頭に置いた概念だと思われる。中国の「一帯一路」構想における「一路」になんらかの楔くわくを打ち込むために浮上したのが、リムランドの中核としての「インド太平洋」という地政学的概念であり、東アジアはいわばその端にある「主戦場」との位置づけになった。かつてスパイクマンは、「リムランドにおける対立は世界的戦争に繋がりがかねない」と警告を発したが、現在まさに台湾や朝鮮半島、香港、尖閣諸島せんかくで生じている様々な軋轢あつれきは、これら

の地域がスケールの大きい、しかも濃密な地政学的対立の前線を形成していることと決して無関係ではないはずだ。

その中でも最前線に立たされているのは台湾であり、台湾が半導体をめぐる世界の戦略的な拠点であることも相まって、これからさらに深刻な対立点となる可能性は高い。事実、冷戦たけなわの一九五八年、中国が台湾の金門島に砲撃を加えた第二次台湾海峡危機に際して、当時のアイゼンハワー米政権が中国本土への先制核攻撃を検討していたことはよく知られている。同じような危機が再現された場合、米中は果たしてどのような対応を見せるのだろうか。

他方、朝鮮半島においても、かつて朝鮮戦争に際してトルーマン米政権下で朝鮮半島と中国への核兵器の投下が検討されたこともあった。以来、アメリカの核の脅威に対して同じく核によって対抗しようとする北朝鮮の核戦略は、長距離弾道ミサイルの開発とともに、米本土をも巻き込む形で東アジア全体の脅威となりつつある。とはいえ、地政学的にはリムランドであると同時にハートランドへと繋がる入り口でもある朝鮮半島は、米中が直接激突する地政学的な対立の争点というより、むしろ両者の地政学的な「陣取り合戦」の焦点になっていくと思われる。その帰趨は南北関係の推移と連動して、東アジアに劇的な変

化をもたらすことになるかもしれない。

こうした状況下で最大の問題は、東アジアにおける地政学的対立の前線で米中が衝突するとき、日本はどちらの側に立つのか、ということである。これは、明治以来、欧米を中心とするウェストファリア体制（第三章参照）のいわば「極東代理店」支店長となることを選び取ってきた日本にとって、現代版「脱亜入欧」を決め込むべきかどうか、という大きな選択を迫るものだと言えよう。

アメリカを中心としたG7のメンバーである欧米諸国は、対中国のもとで「シーパワー」陣営（海洋国家連合）を形成し、オーストラリアもそこに加わろうとしている。日本は現在、日露戦争当時の日英同盟を彷彿とさせるかの如く、イギリスとの軍事協力を模索しているように見える。イギリスが同国海軍史上最大級となる空母クイーン・エリザベスを中心とした艦隊を極東へと派遣し、日本にも寄港すると発表しているのは、そのひとつの表れである。だが、もし日本が完全に「シーパワー」の国々と歩調を合わせるとすれば、経済面も含めて、中国側からの甚大なりアクシオンを背負い込む結果となることは避けられないだろう。米中対立の狭間で、日本はぎりぎりの「瀬戸際」に立たされているのではないか。

こうしたジレンマを抱えているのは、中国を最大の貿易相手国とする韓国も同様である。しかし、日本との決定的な違いは、朝鮮半島が南北分断を強いられている以上、韓国は北朝鮮に大きな影響力を持つている中国にあらさまに敵対する選択を取ることはできないということだ。つまり、もし日本が「シーパワー」陣営に全面的に加わるとすれば、朝鮮半島というバッファー（緩衝地帯）を前提とすることができなくなり、米中対立の最前線は三八度線から玄界灘げんかいなだへと、一気に後退せざるを得なくなるのである。

私は、こうした状況下で日本が安易に「シーパワー」の側につくことは自殺行為にもなりかねないと危惧しているが、そもそも、日本にとっての選択肢は、単に米中のどちらにつくかという二者択一ではないはずだ。日本や韓国のような中規模国家が米中というふたつの超大国に挟まれつつ、それでも生き残るための「第三の道」は必ず存在するからである。たとえば、韓国は今、「新南方政策」という名の下に東南アジアとの関係を重視する方向へシフトしつつあるが、これはそうした「第三の道」を模索する動きだと言えるだろう。日韓関係が行き詰まって久しいものの、共に米中対立の狭間にある日韓が連携し、東南アジア、さらにはインドを巻き込みながら、東アジアのハートランドとリムランドをめぐる地政学的な対立を緩和するような回廊をつくることは、ひとつの突破口となるのでは

ないだろうか。

対米重視という立ち位置は守りつつ、日本はまだ全面的に「シーパワー」陣営への加入へと舵^{かじ}を切ってはいないように見える。これからの一〇年、二〇年の東アジアが、そして世界がどのように動いていくかは、日本の選択に負うところが非常に大きい。いまだかつて、日本がこれほど重い役割を担ったことはなかったと言えるかもしれない。だが、今の日本政府にこのような大きな決断を要する選択を委ねられるのか、強い不安を感じるのは私だけではないだろう。

大恐慌後に起こる国家と社会の構造的転換

米中の対立を読み解く上では、一九三〇年代の歴史を振り返ることも有用である。なぜならば、この時代に起こった国家と社会の構造的な大転換は、コロナ禍の現在、まさに進行之つつある劇的な変化と相似形をなしているように思われるからだ。

一九二九年のニューヨーク株式市場での大暴落に端を発した大恐慌に直面し、世界の主要国のうち日・独・伊はファシズム的な体制、ソ連はスターリン主義的な計画経済の道、そして米国はフランクリン・ルーズベルト大統領の下、ニューディール型の資本主義体制

を選択した。この三つの選択肢に共通していたのは、ハンガリー出身の経済学者カール・ポラニー（一八八六～一九六四）が一九四四年に主著『大転換』で喝破したように、これらは体制やイデオロギーの違いこそあれ、いずれも一九世紀後半以来の自由主義的な「自己調整型」市場経済の崩壊から立ち現れてきた、「国家主導型」の経済再生だったということである。

その後、第二次世界大戦を経て、こうした国家主導型経済のうち、ファシズムは敗戦によって消滅した。ニューディール型の資本主義経済体制は戦後の西側諸国のモデルとなったが、一九八〇年代になると、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権によって、市場を万能とする新自由主義経済が推し進められていく。さらには米ソ冷戦終結によって、こうした新自由主義経済は世界を席卷し、それとともに社会に介入する国家の役割は減退していった。だが、グローバル化の掛け声の陰で、自然災害や政変などの大惨事につけこみ、途上国や新興国に強引な形で市場万能型資本主義が導入されてきたことは、カナダ人ジャーナリストのナオミ・クラインがその著書『ショック・ドクトリン』（二〇〇七年）で告発している通りである。

ポラニーは、すでに七〇年以上前に自己調整型市場が孕む^{はら}リスクを指摘し、そのグロー

バル化を「ユートピア」幻想にすぎないと批判したが、ポラニーの慧眼けいがんは二一世紀の今の状況を見通していたと言えるだろう。すべてが自己責任に基づく市場経済のメカニズムに委ねられた結果、極端な格差の拡大や地球環境の破壊など、様々な綻びが生じているのは、すでに誰の目にも明らかである。

そうした三つの選択肢の中で少し異なる展開を見せたのが、計画経済の道であった。一度はソ連の消滅で潰つぶえ去ったかと思いきや、共産国家・中国の中でスターリンの亡霊は生き続けた。そして鄧小平とうしょうへいの改革開放路線を経て、現在の「社会主義市場経済」、いわば国家が主導し管理する資本主義という形に変容していったのである。コロナ禍という世界的危機の中、人々の生存すら保証できない新自由主義グローバル経済の無力さが露あらわになった一方で、中国型の国家資本主義、つまり国家が主導し管理する資本主義がまったく新しいモデルとして台頭し、世界の資本主義の中で巨大な役割を担いつつある。

一九三〇年代、世界的な大恐慌で疲弊した社会を再生する最後の拠より所どころとなったのは国家であり、国家は大きなアルキメデスの点（絶対確実な究極的根拠）となった。そして今や再び、コロナ・ショックによる大恐慌の予感の中、生命と財産を死守するための最後の望みが、国家の強化とその役割の拡大に託されている。

最も顕著な例は、アメリカのバイデン政権が実施した累計で約二〇〇兆円という巨額の財政出動だろう。本書の対談でも指摘されているように、これはベーシックインカムに近い、ある種の社会主義国家の手法である。つまりアメリカは、かつてのニューデイルを彷彿とさせる国家管理型資本主義へと方向転換しようとしているのである。こうした動きは、数年前であれば経済学者たちから「正気の沙汰ではない」と一蹴されたはずだ。しかし、まさにアメリカが旗振り役となって進めてきた市場万能型資本主義における資本の無限大の拡大が、反転して国家による管理統制によってキャップをはめられようとしているのであり、これは巨大なパラドクスと言える。

これからはアメリカと中国が世界の二大国家管理型資本主義として対峙^{たいじ}していくと同時に、コロナ禍でグローバルな人や物の移動が制限されるなど、世界中で国家管理型体制が加速することが予想される。そうした状況において、その国が成熟した民主主義を前提とする「強い社会」なのか、あるいは国家の専横になすすべもない「弱い社会」なのかは、その国の運命を決定づける大きな分かれ道となるはずである。

「強い国家」に呑み込まれないために

ここで状況をわかりやすくするために、仮に次のような図式を設けて整理してみたい。

- A 「強い国家」と「弱い社会」（独裁政権等の専制国家）
- B 「弱い国家」と「強い社会」（成熟した民主主義国家）
- C 「強い国家」と「強い社会」（社会が国家を信頼し、非常時などに私権の制限を許容する）
- D 「弱い国家」と「弱い社会」（社会が国家を信頼できず、また国家も社会を統制できない）

言うまでもなく、現在の中国が突き進むとしているのはAの道であり、これはかつてのファシズムやスターリン主義的な国家を彷彿とさせる、強圧的な「強い国家」の方向性である。アメリカは、米中対立の構図を「民主主義」対「専制主義」という、きわめて単純化された二元論に落とし込み、「正義は我々の側にある」と主張していくことになるだろうが、世界第二位の経済大国へと躍進を遂げ、コロナ・パンデミックを「制圧」した中国の成功例に、今や説得力を感じる国々も少なくなっているのが現実である。

これに対し、たとえばドイツは本来、Bの「弱い国家」と「強い社会」の組み合わせであり、国家は常に「強い社会」の側から規範や制度の足かせをはめられていた。にもかかわらず、コロナ禍では国家が強大な権限を行使し、強力なロックダウンなどで国民の私権を制限しているが、これはあくまで「強い社会」から権力を例外的に委任されたものであり、一時的にCのパターンとなつているのだと言えよう。

ドイツ型の「強い社会」は、言うまでもなく一七〇一八世紀の西ヨーロッパで起こった市民革命を経て築かれてきたものである。だが、もちろん「強い社会」は欧米の専売特許ではない。一九八〇年代まで軍事独裁政権が支配するAのパターンに身を置いていた韓国や台湾では、民主化を経て「強い社会」がもたらされ、やがてBへの移行を遂げた。そのことは両国が一時的にCのパターンを実現させて、新型コロナウイルス対策で目覚ましい成果を挙げたことと無縁ではないだろう。将来、Aの「強い国家」路線を行く中国から「強い社会」が生まれてくるかどうかは未知数だが、「強い国家」のもとでは必ず「弱い社会」が生まれるわけでもないということだ。

「強い国家」と「強い社会」というこのふたつの類型は、ウイルスの拡散を抑え込み、経済を立て直すだけにとどまらず、コロナ後の政治や社会、そして文化や意識のあり方まで

をも規定することになるだろう。コロナ時代を生き抜く上で、日本にとって望ましいのは、当然、「強い国家」と「強い社会」の組み合わせである。しかし実際には、今の日本はDの「弱い国家」と「弱い社会」の組み合わせになってしまっているように思えてならない。

対外的には、世界第三位の経済大国である日本は「強い国家」と見られているかもしれない。だがその内実は、コロナ禍という一大危機の前に、国家を担うパワーエリートたちが自らの出処進退や責任を賭けて強制力を伴う非常権限を行使することに尻込みし、他方で「お願い」「要請」という形での「忖度政治」を国民に押し付けているのである。そのような無責任体制を糺す^{ただ}べきメディアの筆は鈍く、事態がずるずると深刻化していくのを許している。疲弊した人々の間では諦めたような空気が蔓延^{まんえん}し、怒りの矛先は政府ではなく社会的弱者へと向かいがちである。残念ながら、日本の社会が「強い」と言えるかどうか、はなはだ心もとないのが実情だ。このような危うさは以前から存在していたものだと言えるが、それがコロナ禍によってさらに増幅されているのではないだろうか。

コロナ禍が長期戦の様相を帯びる中、「弱い国家・弱い社会」のもたれ合いが続いてコロナ対策が失敗するということになれば、日本でも「強い国家」が前面に出てくる可能性が高い。そのとき、日本の「弱い社会」は「強い国家」に呑み込まれてしまうのか、それ

とも韓国や台湾のように危機を乗り越えて「強い社会」に鍛え上げられていくことになるのか。これが、我々が立たされているもうひとつの「瀬戸際」だと言えるだろう。

このような問題意識のもとで、本書はまず第一章で二〇一三年以降の自民党政権を総括し、第二章では、トランプという異形の大統領によってあぶり出されたアメリカの特異さと今なお続く国民的分断について、建国以来の歴史を踏まえつつ考察した。また、第三章では、単なる「反中・嫌中」ではない幅広い視点から、アメリカと並ぶ超大国となった中国について論じた。これからの世界秩序を見通すにあたっては、まずはこれらの二大国についての理解を深めることが必須だと考えたからである。

続く第四章では、トランプ政権下で対立が深まった米中関係の行方を様々な角度から考えてみた。そして全体のまとめとなる第五章では、それまでの議論を踏まえた上で、米中対立という地政学的な対立の狭間に置かれた日本の行く末について展望している。

明治以来一五〇年、日本という国には外部要因の劇的な変化によって内部の変革が誘発され、政治や社会、人々の意識を大きく変えてきた歴史がある。しかし、これからの日本の未来を考えるに際しては、アメリカの混乱や中国の台頭、さらには新型コロナウイルス

のパンデミックという一〇〇年に一度の厄災が重なり、先を見通すことは容易ではない。ともすれば単純で過激な二元論に陥りがちな昨今の言論状況において、広く深い視点からしなやかに議論を展開している内田樹氏と語り合えたことは、私にとってこの上ない喜びであった。内田氏との対談は本書で三冊目となるが、これまでの二冊（『世界「最終」戦争論 近代の終焉を超えて』二〇一六年、および『アジア辺境論 これが日本の生きる道』二〇一七年、いずれも集英社新書）と同様に、過去の歴史と未来を見渡すスケールの大きな議論を展開できたと思う。

市場万能型のグローバル資本主義に翻弄され、コロナ禍で疲弊しきった日本において、悲観的にならざるを得ない問題は山積している。それでも、内田氏も私も、希望は残されていると信じている。前途は決して暗いばかりではなく、新しい道も見えているのだということを、読者に提示できれば幸いである。

目次

序論——世界史を動かす舞台としての東アジア

姜尚中

3

第一章 問題提起

——二〇一三年以降の自民党政権で日本はどう変わったか——

国力の衰微を代償にした長期政権

「ファンタジー」しか見えない人たち

日本のメディアは「張子の虎」だった

統治コストの削減が切り捨てたもの

安倍政権はナシヨナリストではない

「活躍するふり」に終始した安倍外交

唯一の成果は「日韓慰安婦合意」

ファナティックな国民感情はどこへ向かうのか

第二章 アメリカについて考える

65

27

トランプが去ってもポスト・トランプの時代は来ない

陰謀論はなくならない

「リベラル」への強い反感

自由と平等は両立しない

建国にまで遡るトランプ人気の秘密

アメリカの歪みを生んだ対立

「武装権」をめぐる攻防

なぜ「トランプ vs. サンダース」にならなかったのか

西部劇のヒーローが体現するアメリカ

ベシックスインカムに舵を切るアメリカ

アメリカが隠蔽するマルクスの影響

デモクラシーの強みは葛藤があること

バイデン政権で対中外交はどうなるか

ノーブラン・ノービジョンの日本の外交戦略

反動と暴走が生むものは

第三章 中国について考える

中国はなぜ「人民共和国」なのか

秀吉が実現できなかった「異民族王朝」

中国が香港を弾圧するのは日本の責任か？

少数民族は「少数」とは限らない

ふたつの「帝国」がぶつかる新疆ウイグル

「王道」と「霸道」の使い分け

習近平の政権基盤は盤石ではない

少子高齢化が中国の軍事力に及ぼす影響

「いくつもの顔」をもつ中国

第四章 「新冷戦」の時代に世界はどう動くか

バイデン政権が掲げる「国際協調」の危うさ

AI軍拡が核を無効化する

北朝鮮が核を持つことを認めるか

米中対立は「新冷戦」なのか

「深みの地政学」という視点

「自由で開かれたインド太平洋」構想に足りないもの

オバマはなぜ期待はずれに終わったか

中国は「世界の憧れ」にならない

在日米軍が東アジア戦略を決めている

ホワイトハウスが絶対に認めないこと

米軍とせめぎ合う韓国の課題

サイバー戦争の抵抗勢力

第五章

米中の狭間で、日本はどう生きるか

「縮む日本」はどうあるべきか

「後退戦」は難しい

「反省」ができない日本人の国民性

日露戦争から始まった「ボタンの掛け違い」

失われた国家理性のリアリズム

戦中派の退場というターニングポイント

日本人が正気になるとき

米中対立の中で日韓は連携できるか

政治家にできて官僚にできないこと

語られる言葉の質が変わっていく

あとがき

内田 樹

248

構成協力／加藤裕子
地図作成／MOTHER